

横尾議員 私からは、2点お伺いします。まず地域の課題解決に向けてですが、総務省では、地方公共団体が三大都市圏に勤務する民間企業の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かして地域独自の魅力や価値の向上、安心・安全につながる業務に従事してもらうことで、地方圏へのヒトの流れを創出することを目指す「地域おこし企業人交流プログラム」を推進している。これは受入団体、派遣元企業双方にメリットがあるプログラムです。地域おこし企業人の受け入れ団体にとっては、派遣元企業のノウハウや人脈等を活かした地域活性化・課題解決の取り組みを展開し、民間の経営感覚やスピード感覚を取り入れることで、地方創生の総合戦略に掲げる目標を早期に達成するための戦略的なパートナーを得ることができる。また、組織の意識改革等にも資するものとなることが期待される。特に一般的な委託事業とは異なり、現場にマンパワーとして企業人が投入されることから、目標達成に向けた士気が高まることも期待できる。派遣元企業にとっては、社員の人材育成や地方圏との人的交流・人脈構築だけにとどまらず、地域の潜在的資源を活かした新たな事業展開を見据えた行政等との連携、課題最先端地域の住民と協力することにより、新たなビジネスモデルを構築するなど、経営戦略のツールとしての活用が考えられる。地方創生に貢献することで起業価値を高めることや社会的責任を新しい形で果たすことにつながることも期待できる。このほか、専門スキルや幅広い人脈を持ったシニア人材と、そのような人材を求める地域をマッチングすることで、シニア人材の新たなライフステージの発見につながるきっかけになるものである。以上は小冊子「地域づくり特集、官民で取り組む地方創生」の副基調論文の一部です。地方にとっては大変評価される施策であり、事例も出てきています。現在、牟岐町は地域おこし協力隊員の募集中ですが、応募者がないと聞いています。このような中、牟岐町には取り組むべきプログラムであると考えますが、町の見解をお伺いします。つぎにゴミ焼却施設問題ですが、その後の進展はあるのでしょうか。以上、お伺いします。

枅富議長 福井町長。

福井町長 まず、「地域おこし企業人」プログラムについてですが、議員ご提案の「地域おこし企業人」交流プログラム制度は、総務省が平成26年度より実施している制度で、「地域おこし協力隊」制度と同様に外部人材活用プログラムの企業版です。制度の概要は、地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することにより、地方圏にヒトの流れを創り地域社会の課題解決に取り組むものであり、議員ご指摘のとおり民間企業としては社会貢献・人材育成・キャリアアップなどのメリットがあります。一方、受け入れ自治体としては、専門知識・業務経験・人脈・ノウハウなどの点で外部からの視点による推進が図れる点ではメリットがありますが、特別交付税措置の経費には上限額があるため、ベテランの人材は町費の持ち出しが必要とされます。また、補助金・交付金でないため、災害等の発生年は、交付税額が大きく低減される恐れもあります。本制度の活用事例としては、平成28年度は、全国で32市町村、37名の就任実績があり、観光客の誘致や地域特産品の販路開拓、少子化対策、環境保全などに取り組んでいるとのこと。徳島県内では三好市で観光振興施策の充実を目的として、ANA総合研究所より1名が就任し、インバウンド対応等を実践している事例があります。本町におきましては、平成27年度に、牟岐町総合戦略を策定し、地方創生に係るまちづくりのコンセプトを「人材づくりのための教育と健康」とし、交流人口の増加と定住促進、町民と来町者の健康増進、所得と雇用の増加に向け継続的な取り組みを進めています。本制度は活用していませんが、現在も、人材づくり事業においては、業務経験や知識を持った専門員のいる団体への業務委託を実施しており、今後の取り組みにおいて、企業人による専門家のノウハウが必要とされる場合には、導入に向けた検討が必要であると考えています。つぎに、ごみ焼却施設問題についてですが、昨年の12月議会で、『ゴミ処理施設の牟岐町での改築に反対し、他町に移転を

求める決議』が採択されました。その後、本年1月に、衛生処理事務組合全員協議会で、3町の町長・副町長・議長が集まり協議を行い、ゴミ焼却施設の改築については白紙に戻し、各町で候補地を探すことといたしました。その後、町村会や副町長会などの機会を捉え、協議を進めていますが、現時点では、進展はありません。昭和54年4月の操業開始から38年が経過し、できるだけ早い改築が待たれますので、引き続き協議を進めてまいりたいと考えています。

枅富議長 横尾議員。

横尾議員 企業人プログラムについては、今、差し迫って専門家を招くような課題はないということでしょうか。今後、また、そういうふうな、牟岐町に課題が山積みの中で企業人にきていただいて、交流人口とか人脈づくり等を図っていくべきだと思いますので、その件についてもう一度お伺いします。それと、ゴミ焼却炉問題についてですが、副町長会等とかで話されているということを聞いていますが、どこが幹事長として会議を招集しているのかについては、これはデリケートな問題なので、公表できる範囲でお示しいただきたいと思います。

枅富議長 福井町長。

福井町長 牟岐町には企業人を活用できるような課題はないのかというご質問ですけど、課題はあります。ありますが、まず地域おこし協力隊ということで募集をして、観光の部分です。手を挙げていただいていないんですけど、今後、そういうふうな企業人を活用した方がいいというような、その判断が非常に難しいところがありまして、というのは、どのような方が来ていただけるかというのがわかっていれば手を挙げてもいいんですけど、誰が手を挙げてくれるかわからないということでは、なかなか踏ん切りがつかないということもありますし、やっぱり特別交付税というのは、町村にとって、本当にいただける

のかどうかというふうな部分で心配なところがありますので、乱発、乱用ができないような、そういうふうな認識です。何としても解決しなければいけない問題がありましたら、できるだけそういうふうな方向で再度検討してまいりたいと思いますので、よろしくお願いします。あとゴミ問題については副町長からお答えします。ゴミ処理問題ですけど、私が衛生処理事務組合の管理者ですので、それから言えば、牟岐町の私が幹事長となるべきかと思えますけど、あとの進捗状況については副町長からよろしくお願いします。

枡富議長 大森副町長。

大森副町長 ゴミ処理施設の改築につきましては、非常に重要な問題です。それで先程、町長からもありましたように副町長会というような格好ですが、3町の副町長が寄る機会というのがときどきありますので、そのあと時間を取りまして協議を続けていますが、なかなか新しい候補地というような形では進んでいませんので、また、経過につきましては、状況が変わりましたら議員にも報告をさせていただきたいと思えます。現在のところは、大した進展はないというのが実情です。以上です。

枡富議長 横尾議員。

横尾議員 企業人につきましては、先程、町長の答弁がありましたように、三好の方でも雇っていると、来ていただいているということもありますので、例えば、先進地を視察しに行って、牟岐町にあったようなモデルを見つけてきていただいて、ぜひ専門家を招いた企業プログラムに取り組んでいただきたいと思えます。先の協力隊員の募集については、全く9月以降、応募者がいないという事例を見ましたら、このような企業等をタイアップしたような取り組みの方が進んでいいのではないかと考えます。また、牟岐町としては、人材、人づくりとしての地方創生をやっていますが、なかなか成果が上がりにくいという

点、それと最近、若い職員が増えています。そういった面でもプロフェッショナルを招いた、その人の姿を見て学べるような環境づくりも必要ではないかと考えますので、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。それと、ゴミ施設問題につきましては、一日でも早く解決して早急に手立てを打っていただきたいと思います。以上で質問を終わります。